

2016年11月18日

## 2016年度第2四半期（上半期）業績のお知らせ

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社（社長：高橋 薫）の2016年度第2四半期（2016年4月1日～2016年9月30日）の業績をお知らせします。

### 2016年度第2四半期業績の概況

#### 1. 主要業績の状況

新契約件数は、前年実績を下回りましたが、新契約高、年換算保険料（新契約）は、それぞれ前年同期比 101.7%、106.5%、保有契約件数、保有契約高、年換算保険料（保有契約）は、それぞれ前年度末比 102.4%、101.2%、102.7%と増加しました。また、保険料等収入は前年同期比 104.8%となりました。

#### 2. 損益の状況

基礎利益は90億円となりました。また、中間純利益は45億円となりました。

#### 3. 資産の状況

総資産は、前年度末比 103.1%の2兆5,147億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。また、健全性に加え運用効率の観点から一部を外貨建債券に投資し、収益確保や資産の分散を図っています。

#### 4. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は 1,688.6%であり、引き続き高水準を維持しています。

#### 【主要業績等の状況】

	2015年度 第2四半期（上半期）	2016年度 第2四半期（上半期）	前年同期比
新契約件数	242千件	195千件	80.7%
新契約高	1兆1,078億円	1兆1,270億円	101.7%
年換算保険料 （新契約）	203億円	216億円	106.5%
保険料等収入	1,932億円	2,025億円	104.8%
基礎利益	121億円	90億円	74.5%
中間純利益	63億円	45億円	71.4%

	2015年度末	2016年度 第2四半期（上半期）末	前年度末比
保有契約件数	3,726千件	3,816千件	102.4%
保有契約高	21兆6,421億円	21兆8,918億円	101.2%
年換算保険料 （保有契約）	3,328億円	3,419億円	102.7%
総資産	2兆4,380億円	2兆5,147億円	103.1%
ソルベンシー・マージン 比率	1,771.4%	1,688.6%	82.8ポイント減

注1 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注2 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

ご参考：当社の格付け（2016年11月18日現在）

格付投資情報センター **AA-** スタンダード & プアーズ **A+**  
 保険金支払能力

### トピックス

- 2016年9月20日に、健康サービスブランド「**Linkx**（リンククロス）」を立ち上げました。当社は、今後「**Linkx**（リンククロス）」のもと、お客さまに心地よく、楽しく、健康を維持していただくことをコンセプトとし、健康を軸とした革新的な商品や、アプリを中心とした健康関連サービスを展開していきます。
- 2016年9月20日から、月々500円の保険料で加入出来るネット専用商品「**Linkx coins**（リンククロスコインズ）」（正式名称：臓器移植医療給付金付先進医療保険）を発売しました。経済的負担の大きい治療の保障に特化した保険であり、被保険者が先進医療による療養を受けたときの先進医療給付金と先進医療一時金、および所定の臓器移植を受けたときの臓器移植医療給付金をお支払いします。
- 2016年10月11日から、健康を軸とした、最新の分析技術でお客さまが読む記事の傾向を学習し最適な記事を配信するキュレーションメディア「**Linkx siru**（リンククロス シル）」を提供開始しました。スマートフォン向けアプリとして、ご契約者を含む幅広いお客さまへ提供しており、心地よく、楽しく、「わたらしい健康」を維持していただくために、お客さま一人ひとりのニーズにマッチした健康に関する情報を配信しています。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	8 頁
5. 中間損益計算書	……	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	18 頁
9. リスク管理債権の状況	……	18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
11. 特別勘定の状況	……	20 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	20 頁

以上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高および新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015 年度末		2016 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	3,658	213,748	3,747	102.5	216,262	101.2
個人年金保険	68	2,673	68	99.8	2,656	99.4
団 体 保 険	—	28,289	—	—	28,001	99.0
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015 年度 第 2 四半期 (上半期)				2016 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	242	11,056	11,056	—	195	80.6	11,234	101.6	11,234	—
個人年金保険	0	22	22	—	0	146.4	35	159.8	35	—
団 体 保 険	—	218	218	—	—	—	135	62.0	135	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度末	2016 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
個 人 保 険	313,803	322,554	102.8
個 人 年 金 保 険	19,055	19,348	101.5
合 計	332,859	341,903	102.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	129,561	132,819	102.5

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度	2016 年度	前年同期比
	第 2 四半期 (上半期)	第 2 四半期 (上半期)	
個 人 保 険	20,260	21,548	106.4
個 人 年 金 保 険	81	126	154.4
合 計	20,342	21,674	106.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	10,956	7,895	72.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度	2016 年度	前年同期比
	第 2 四半期 (上半期)	第 2 四半期 (上半期)	
保 険 料 等 収 入	193,278	202,500	104.8
資 産 運 用 収 益	20,980	21,911	104.4
保 険 金 等 支 払 金	88,188	90,117	102.2
資 産 運 用 費 用	1,449	1,374	94.8

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度末	2016 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
総 資 産	2,438,055	2,514,753	103.1

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2016年度第2四半期(上半期)のわが国経済は、世界景気の減速に伴い輸出が低迷する中、企業の設備投資意欲も高まらず、足踏み状態が続きました。この間、政府・日本銀行は金融・財政両面で景気刺激策を打ち出し、今後の効果が期待される一方、海外では英国のEU離脱交渉や米国の新政権による政策動向など政治面での不透明要因が多く、国内景気への影響が懸念されます。

企業部門は、輸出の低迷を受けて生産活動は停滞感が見られ、前年度後半からの急速な円高進行も加わり、輸出企業を中心に業績に下方圧力がかかっています。個人消費は、消費増税の延期などを受けて心理面では持ち直しの動きが見られますが、回復ペースは緩慢なものに留まっています。また、物価は、エネルギー価格の下落を主因に前年比で低下基調が続いています。

金融市場では、6月に英国のEU離脱の是非を問う国民投票において、離脱派が多数を占めた結果、一時的に混乱する局面もありましたが、各国の政策協調を受けて落ち着きを取り戻しました。為替市場では、米国の景気回復ペースの鈍化などから一時、2013年以来となる1ドル100円割れを記録するなど円高ドル安が進行し、上半期末は1ドル101円台となりました。株式市場では、英国の国民投票結果を受けて日経平均株価は15,000円を割り込む局面もありましたが、政府・日本銀行の景気刺激策が下支えとなり、上半期末には16,000円台半ばまで回復しました。債券市場では、日本銀行の「マイナス金利付き量的・質的緩和政策」を背景に7月にかけて10年国債利回りは-0.3%まで低下しました。しかし、日本銀行は、長期金利の極端な低下による弊害に配慮し、9月に金融政策の枠組みを一部見直して10年国債利回りを概ね0%近辺に誘導するとしたため、上半期末の10年国債利回りは小幅のマイナス利回りとなりました。

### (2) 運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案し、ALM(資産と負債の総合管理)を重視した資産運用方針としています。

上記方針に基づき、当社の一般勘定資産は株価変動リスクを抑え、高格付けの円貨建債券を中心とした資産運用ポートフォリオを構築することにより、長期的に安定した収益の確保を目指しています。また、国内の低金利環境への対応として一部を外貨建債券に投資することにより、資産運用利回りの維持・向上を図っています。

### (3) 運用実績の概況

2016年度第2四半期(上半期)末の一般勘定資産は、前年度末に比べ771億円増加し2兆4,945億円となりました。2016年度第2四半期(上半期)末における主な資産構成は、有価証券2兆3,515億円(一般勘定占率94.3%)、現預金592億円(同2.4%)となっています。

また、資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加や有価証券売却益等により219億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損等を計上したことにより10億円となりました。これらの結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は、209億円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2015 年度末		2016 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	42,989	1.8	59,219	2.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	2,286,749	94.6	2,351,580	94.3
公 社 債	2,052,066	84.9	2,082,221	83.5
株 式	0	0.0	10	0.0
外 国 証 券	234,682	9.7	269,348	10.8
公 社 債	234,682	9.7	269,348	10.8
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	37,406	1.5	37,739	1.5
不 動 産	463	0.0	434	0.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	777	0.0
そ の 他	49,840	2.1	44,881	1.8
貸 倒 引 当 金	△ 37	△ 0.0	△ 53	△ 0.0
合 計	2,417,412	100.0	2,494,579	100.0
うち 外 貨 建 資 産	218,315	9.0	255,998	10.3

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### (2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2015 年度	2016 年度
	第 2 四半期（上半期）	第 2 四半期（上半期）
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	1,979	16,230
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	62,229	64,831
公 社 債	27,163	30,154
株 式	—	10
外 国 証 券	35,065	34,666
公 社 債	35,065	34,666
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	519	332
不 動 産	△ 27	△ 29
繰 延 税 金 資 産	861	777
そ の 他	△ 2,445	△ 4,959
貸 倒 引 当 金	2	△ 16
合 計	63,119	77,167
うち 外 貨 建 資 産	43,530	37,683

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2015年度 第2四半期（上半期）	2016年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	19,854	20,133
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	19,299	19,566
貸付金利息	551	567
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	2	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,111	1,777
国債等債券売却益	584	120
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	526	1,657
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	12	—
貸倒引当金戻入額	2	—
その他運用収益	—	—
合 計	20,980	21,911

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2015年度 第2四半期（上半期）	2016年度 第2四半期（上半期）
支払利息	34	43
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	308	466
国債等債券売却損	175	24
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	133	442
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	216	417
為替差損	—	32
貸倒引当金繰入額	—	16
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	25	27
合 計	585	1,004

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2015 年度末					2016 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	1,221,145	1,555,133	333,988	333,988	—	1,206,712	1,554,319	347,606	347,675	68
責任準備金対応債券	143,026	168,786	25,760	25,760	—	160,254	188,816	28,561	28,870	309
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	829,866	922,576	92,710	94,444	1,733	898,594	984,602	86,007	91,989	5,981
公 社 債	611,594	687,894	76,300	76,372	72	638,820	715,254	76,433	77,158	724
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	218,271	234,682	16,410	18,071	1,661	259,774	269,348	9,573	14,831	5,257
公 社 債	218,271	234,682	16,410	18,071	1,661	259,774	269,348	9,573	14,831	5,257
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,194,038	2,646,496	452,458	454,192	1,733	2,265,562	2,727,738	462,176	468,536	6,359
公 社 債	1,975,766	2,411,814	436,048	436,120	72	2,005,787	2,458,389	452,602	453,704	1,102
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	218,271	234,682	16,410	18,071	1,661	259,774	269,348	9,573	14,831	5,257
公 社 債	218,271	234,682	16,410	18,071	1,661	259,774	269,348	9,573	14,831	5,257
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。  
(単位：百万円)

区 分	2015 年度末	2016 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	0	10
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	0	10
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	0	10

#### (7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2015年度末 要約貸借対照表 (2016年3月31日現在)	2016年度 中間会計期間末 (2016年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現金及び預貯金		44,938	61,005
有価証券		2,305,223	2,369,748
(うち国債)		( 1,688,558 )	( 1,707,287 )
(うち地方債)		( 56,354 )	( 59,125 )
(うち社債)		( 313,126 )	( 321,394 )
(うち株式)		( 6,996 )	( 7,022 )
(うち外国証券)		( 240,186 )	( 274,918 )
貸付金		37,406	37,739
保険約款貸付		37,406	37,739
有形固定資産		1,490	1,509
代理店貸		120	112
再保険貸		1,222	1,029
その他資産		47,691	42,884
その他の資産		47,691	42,884
繰延税金資産		—	777
貸倒引当金		△37	△53
資産の部合計		2,438,055	2,514,753
(負 債 の 部)			
保険契約準備金		2,257,402	2,330,892
支払備金		37,254	38,527
責任準備金		2,214,871	2,286,917
契約者配当準備金		5,275	5,446
代理店借		4,607	4,003
再保険借		974	932
その他負債		12,498	17,709
未払法人税等		2,560	2,704
リース債務		972	1,042
その他の負債		8,965	13,962
役員賞与引当金		42	—
退職給付引当金		2,803	3,043
価格変動準備金		4,240	4,751
繰延税金負債		1,796	—
負債の部合計		2,284,365	2,361,332
(純 資 産 の 部)			
資本金		17,250	17,250
資本剰余金		19,500	19,500
資本準備金		12,100	12,100
その他資本剰余金		7,400	7,400
利益剰余金		50,187	54,745
その他利益剰余金		50,187	54,745
保険業法施行規則附則第10条積立金		325	325
繰越利益剰余金		49,862	54,420
株主資本合計		86,937	91,495
その他有価証券評価差額金		66,751	61,925
評価・換算差額等合計		66,751	61,925
純資産の部合計		153,689	153,421
負債及び純資産の部合計		2,438,055	2,514,753

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2015年度 中間会計期間 〔 2015年4月1日から 2015年9月30日まで 〕		2016年度 中間会計期間 〔 2016年4月1日から 2016年9月30日まで 〕	
	金 額		金 額	
経常収益	214,821		224,838	
保険料等収入	193,278		202,500	
（うち保険料）	(	191,658)	(	200,418)
資産運用収益	20,980		21,911	
（うち利息及び配当金等収入）	(	19,854)	(	20,133)
（うち有価証券売却益）	(	1,111)	(	1,777)
その他経常収益	561		425	
経常費用	202,876		215,502	
保険金等支払金	88,188		90,117	
（うち保険金）	(	14,911)	(	15,377)
（うち年金）	(	5,233)	(	5,789)
（うち給付金）	(	17,766)	(	17,956)
（うち解約返戻金）	(	47,042)	(	47,681)
（うちその他返戻金）	(	1,071)	(	1,292)
責任準備金等繰入額	65,407		73,319	
支払備金繰入額	2,214		1,273	
責任準備金繰入額	63,192		72,045	
契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
資産運用費用	1,449		1,374	
（うち支払利息）	(	34)	(	43)
（うち有価証券売却損）	(	308)	(	466)
（うち金融派生商品費用）	(	216)	(	417)
（うち特別勘定資産運用損）	(	863)	(	369)
事業費	45,997		48,869	
その他経常費用	1,834		1,821	
経常利益	11,944		9,336	
特別損失	406		510	
固定資産等処分損	8		0	
価格変動準備金繰入額	397		510	
契約者配当準備金繰入額	2,377		2,257	
税引前中間純利益	9,160		6,568	
法人税及び住民税	2,992		2,707	
法人税等調整額	△ 219		△ 697	
法人税等合計	2,773		2,010	
中間純利益	6,387		4,558	

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2015年度中間会計期間

(2015年4月1日から2015年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法 施行規則 附則第10 条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	11,100	13,400	24,500	325	38,246	38,571	80,321
当中間期変動額								
中間純利益						6,387	6,387	6,387
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	6,387	6,387	6,387
当中間期末残高	17,250	11,100	13,400	24,500	325	44,634	44,959	86,709

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48,304	48,304	128,626
当中間期変動額			
中間純利益			6,387
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,585	△ 1,585	△ 1,585
当中間期変動額合計	△ 1,585	△ 1,585	4,802
当中間期末残高	46,719	46,719	133,428

2016年度中間会計期間

(2016年4月1日から2016年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法 施行規則 附則第10 条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	12,100	7,400	19,500	325	49,862	50,187	86,937
当中間期変動額								
中間純利益						4,558	4,558	4,558
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	4,558	4,558	4,558
当中間期末残高	17,250	12,100	7,400	19,500	325	54,420	54,745	91,495

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	66,751	66,751	153,689
当中間期変動額			
中間純利益			4,558
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 4,825	△ 4,825	△ 4,825
当中間期変動額合計	△ 4,825	△ 4,825	△ 267
当中間期末残高	61,925	61,925	153,421

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) 責任準備金対応債券

個人保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。  
なお、責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は 160,254 百万円、時価は 188,816 百万円であります。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

##### (4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

###### ・有形固定資産（リース資産以外）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

###### ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (5) 無形固定資産の減価償却の方法

###### ・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

##### (6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

##### (7) 引当金の計上方法

###### ①貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

###### ②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日企業会計基準委員会）に従い、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務費用の処理年数	5年

##### (8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間会計期間に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い（実務対応報告第32号 平成28年6月17日企業会計基準委員会）」を当中間会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

3. 金融商品の時価等に関する事項

2016年9月30日における中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照のこと。）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	61,005	61,005	-
(2) 貸付金			
保険約款貸付	37,739		
貸倒引当金(*1)	△ 2		
	37,737	37,737	-
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	18,167	18,167	-
② 満期保有目的の債券	1,206,712	1,554,319	347,606
③ 責任準備金対応債券	160,254	188,816	28,561
④ その他有価証券	984,602	984,602	-
	2,369,737	2,745,905	376,168
資産計	2,468,480	2,844,648	376,168
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 4	△ 4	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1,747	1,747	-
デリバティブ取引計	1,743	1,743	-

(\*1) 保険約款貸付に対応する一般貸倒引当金であります。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については9月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は中間貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券については9月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,101,268	1,423,871	322,602
	(2) 社債	102,303	127,376	25,073
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,203,571	1,551,247	347,675
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,222	2,193	△ 29
	(2) 社債	918	878	△ 39
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,140	3,071	△ 68
合計	1,206,712	1,554,319	347,606	

②責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	145,771	174,642	28,870
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	145,771	174,642	28,870
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	14,482	14,173	△ 309
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,482	14,173	△ 309
合計	160,254	188,816	28,561	

③その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および中間貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	768,378	860,368	91,989
	①国債・地方債等	415,198	483,227	68,028
	②社債	180,789	189,918	9,129
	③その他	172,391	187,222	14,831
	(3) その他	-	-	-
	小計	768,378	860,368	91,989
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	130,216	124,234	△ 5,981
	①国債・地方債等	14,457	14,359	△ 98
	②社債	28,374	27,748	△ 625
	③その他	87,383	82,126	△ 5,257
	(3) その他	-	-	-
	小計	130,216	124,234	△ 5,981
合計	898,594	984,602	86,007	

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、9月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	時価の算定方法
		うち1年超		
為替予約取引 買建				先物為替相場によっております。
米ドル (対円)	1,532	-	△ 7	
ユーロ (対円)	2,239	-	6	
売建				
米ドル (対円)	718	-	△ 3	
ユーロ (対円)	-	-	-	
合計	4,491	-	△ 4	

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの9月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券				先物為替相場によっております。
	米ドル (対円)		52,095	-	491	
	ユーロ (対円)	81,301	-	1,240		
	通貨オプション取引 買建	その他 有価証券				取引先金融機関から提示された価格によっております。
	ドルプット		2,492	-	18	
	売建 ドルコール		2,725	-	△ 2	
合計		138,615	-	1,747		

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)③その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	10

(\*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

- 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額は、2,537百万円であります。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、20,174百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	5,275百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	2,086百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	2,257百万円
当中間会計期間末現在高	5,446百万円

8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 149 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,847 百万円であります。
9. 当中間会計期間末の1株当たりの純資産額は 5,630 円 14 銭であります。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 5,052 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 120 百万円、外国債券 1,657 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は国債等債券 24 百万円、外国債券 442 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 318 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 41 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	19,566 百万円
貸付金利息	567 百万円
計	20,133 百万円
5. 1株当たりの中間純利益の金額は、167 円 27 銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：千株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項  
該当する事項はありません。
3. 配当金支払額  
該当する事項はありません。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2015 年度 第 2 四半期（上半期）	2016 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	12,111	9,024
キャピタル収益	1,124	1,777
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,111	1,777
金融派生商品収益	—	—
為替差益	12	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	525	916
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	308	466
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	216	417
為替差損	—	32
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	598	861
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	12,709	9,886
臨時収益	3	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	3	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	768	549
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	768	537
個別貸倒引当金繰入額	—	11
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 765	△ 549
経常利益 A + B + C	11,944	9,336

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分		2015 年度末	2016 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
小計		—	—
	(対合計比)	( —%)	( —%)
	正常債権	37,915	38,260
	合計	37,915	38,260

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2015年度末	2016年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	342,590	349,815
資本金等	86,937	91,615
価格変動準備金	4,240	4,751
危険準備金	28,221	28,759
一般貸倒引当金	1	6
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	83,439	77,407
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	137,836	141,530
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 18,020	△ 15,974
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	19,933	21,720
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	38,678	41,430
保険リスク相当額 $R_1$	13,347	13,459
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	7,794	8,305
予定利率リスク相当額 $R_2$	8,335	8,369
最低保証リスク相当額 $R_7$	366	371
資産運用リスク相当額 $R_3$	22,430	25,195
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,045	1,114
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,771.4%	1,688.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

### <参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	2015年度末	2016年度 第2四半期 (上半期)末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,797,317	2,889,247
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	2,087,207	2,160,103
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	710,110	729,143
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	359,748	376,168
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	350,362	352,975

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しております。

## 1 1. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2015 年度末		2016 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		20,642		20,174
個人変額年金保険		—		—
団体年金保険		—		—
特別勘定計		20,642		20,174

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2015 年度末		2016 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 (有期型)	48	173	47	166
変額保険 (終身型)	11,752	74,081	11,630	72,477
合 計	11,800	74,254	11,677	72,643

#### ・個人変額年金保険

該当ありません。

## 1 2. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。